



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社  
コード番号 6806

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL : <http://www.hirose.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	104,407	16.6	36,891	24.4	38,627	26.0
17年3月期	89,562	13.4	29,665	13.9	30,664	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	22,913	25.1	589 03	589 02	11.1	16.2	37.0
17年3月期	18,315	21.8	468 46	— —	9.9	14.4	34.2

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 1,623 百万円 17年3月期 725 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 38,694,982 株 17年3月期 38,867,581 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	255,419	218,571	85.6	5,612 00
17年3月期	221,682	194,992	88.0	5,017 74

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 38,925,501 株 17年3月期 38,839,061 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	27,879	△ 8,648	△ 1,814	143,901
17年3月期	24,949	△ 35,856	△ 1,864	125,985

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

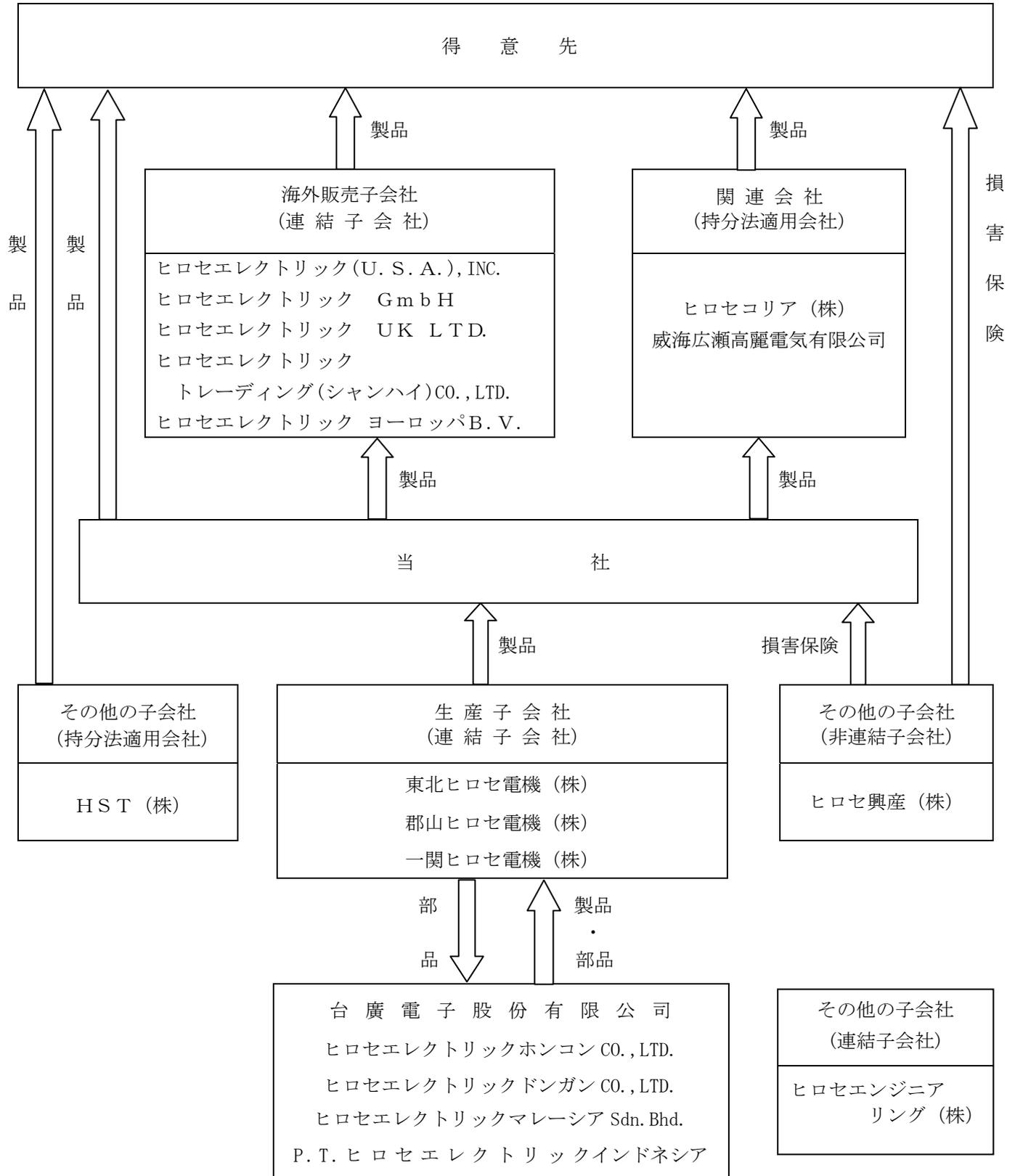
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,500	20,000	12,000
通期	115,000	40,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 616円56銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料4,5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社14社、持分法適用会社1社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが、肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

(注) 会社法施行後に配当の基準日及び回数の変更は、現状では、予定しておりません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに平成7年8月に投資単位を1,000株から100株へ引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流動性は確保されていると認識しておりますが、今後、株式市場の動向を注視しつつ、その費用対効果、株価、財務状況等を総合的に判断しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われれます。

このような環境のなかで当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

### (5) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引き下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効率の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資と消費などの内需は、堅調に推移し、輸出についても夏頃より持ち直し、緩やかな回復の基調になりました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化する中、アジア向けを中心に輸出は、夏頃より増加し、IT関連の在庫調整も一巡し、生産は増加に転じ、高水準で推移するなど好調な状況になりました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,044 億 7 百万円と前期に比べ 16.6%の増収、利益面でも経常利益 386 億 2 千 7 百万円、当期純利益も 229 億 1 千 3 百万円と前期に比べそれぞれ 26.0%、25.1%の増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

##### ②製品別概況

###### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

この結果、当連結会計年度は、高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、883 億 8 千 5 百万円と前期に比べ 18.8%の増収となりました。

###### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は 110 億 7 千 6 百万円と前期に比べ、5.7%の増収となりました。

###### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレータ、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度の売上高は、49 億 4 千 6 百万円と前期に比べ 6.0%の増収となりました。

### ③次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、米中の金融引締めなどによる米国及びアジア経済の減速懸念がありますが、わが国経済は、景気回復基調で推移すると思われま

す。当エレクトロニクス業界におきましても、価格競争の激化や素材価格の上昇など市場を取り巻く環境は、ますます厳しくなると予測されますが、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれております。

このような環境の中で、通期の連結業績としましては、売上高 1,150 億円（前期比 10.1%の増）、経常利益 400 億円（前期比 3.6%の増）、当期純利益は 240 億円（前期比 4.7%の増）を見込んでおります。

（注）上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。

従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

## （2）財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益 383 億 7 千 2 百万円や減価償却費などによる営業活動の資金増が、設備投資などによる投資活動や自己株式取得及び増配などの財務活動による資金減をカバーして、前連結会計年度末に比べ、179 億 1 千 6 百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、1,439 億 1 百万円（14.2%増）となりました。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	88.1%	87.1%	88.0%	85.6%
時価ベースの自己資本比率	160.1%	221.9%	191.8%	252.2%
債務償還年数	0.1年	0.0年	－年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	590.3	3,038.2	11,334.2	∞

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、各々、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

### (3) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。

当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

#### 1. 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### 2. 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 3. 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### 5. 競合と価格競争

コネクタ業界は、大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### 6. 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

#### 7. 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

#### 8. 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

#### 9. 為替変動

当社グループは、海外販売と海外生産の比率をほぼ均衡させておりますが、販売拠点と生産拠点の取引通貨が異なるため、為替レート変動の影響を受けております。

#### 10. グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

#### 11. 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

12. 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

13. 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

14. 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	143,901		125,985		17,916
2. 受取手形及び売掛金	33,335		26,500		6,835
3. 有 価 証 券	10,033		10,009		23
4. た な 卸 資 産	6,609		5,465		1,143
5. 未 収 入 金	2,508		1,820		687
6. 繰延税金資産	2,093		1,624		468
7. そ の 他	567		398		169
貸倒引当金	△ 17		△ 20		3
流動資産合計	199,032	77.9	171,783	77.5	27,248
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2,197		2,175		22
2. 機械装置及び運搬具	6,334		4,547		1,787
3. 工具器具備品	6,812		5,841		970
4. 土 地	1,991		1,935		56
5. 建設仮勘定	712		352		360
有形固定資産合計	18,048	7.1	14,851	6.7	3,196
(2) 無形固定資産					
1. 営 業 権	1,452		1,936		△ 484
2. ソフトウェア等	1,662		1,416		245
無形固定資産合計	3,114	1.2	3,353	1.5	△ 238
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	33,036		29,697		3,338
2. 繰延税金資産	487		304		182
3. そ の 他	1,840		1,878		△ 38
貸倒引当金	△ 139		△ 186		47
投資その他の資産合計	35,224	13.8	31,694	14.3	3,529
固定資産合計	56,387	22.1	49,899	22.5	6,487
資 産 合 計	255,419	100.0	221,682	100.0	33,736

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	16,822		11,480		5,341
2. 未払法人税等	9,379		6,739		2,639
3. 賞与引当金	1,347		1,206		141
4. その他	4,100		2,916		1,183
流動負債合計	31,649	12.4	22,342	10.1	9,306
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金	1,172		1,163		8
2. 役員退職慰労引当金	765		744		21
3. 繰延税金負債	3,057		2,045		1,012
4. その他	203		394		△ 190
固定負債合計	5,198	2.0	4,346	1.9	851
負債合計	36,847	14.4	26,689	12.0	10,158
(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資 本 金	9,404	3.7	9,404	4.2	—
II. 資 本 剰 余 金	14,362	5.6	12,008	5.4	2,354
III. 利 益 剰 余 金	202,643	79.3	182,939	82.5	19,703
IV. その他有価証券 評価差額金	3,183	1.3	2,355	1.1	828
V. 為替換算調整勘定	530	0.2	△ 902	△ 0.4	1,433
VI. 自 己 株 式	△ 11,554	△ 4.5	△ 10,812	△ 4.8	△ 742
資 本 合 計	218,571	85.6	194,992	88.0	23,578
負債、少数株主持分 及び資本合計	255,419	100.0	221,682	100.0	33,736

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	104,407	100.0 %	89,562	100.0 %	14,845
II. 売 上 原 価	49,975	47.9	44,143	49.3	5,831
売上総利益	54,432	52.1	45,418	50.7	9,013
III. 販売費及び一般管理費	17,540	16.8	15,753	17.6	1,787
営業利益	36,891	35.3	29,665	33.1	7,226
IV. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	236		202		33
2. 受 取 配 当 金	51		45		6
3. 持分法による投資利益	1,623		725		898
4. そ の 他	340		346		△ 5
営業外収益合計	2,251	2.2	1,319	1.5	931
V. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	—		2		△ 2
2. たな卸資産除却及び評価損	—		280		△ 280
3. 為 替 差 損	164		—		164
4. 自己株式売出費用	320		—		320
5. そ の 他	30		37		△ 6
営業外費用合計	515	0.5	320	0.4	195
経常利益	38,627	37.0	30,664	34.2	7,962
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	21		23		△ 1
特別利益合計	21	0.0	23	0.0	△ 1
VII. 特別損失					
1. 固定資産除却損	276		241		35
特別損失合計	276	0.2	241	0.2	35
税金等調整前当期純利益	38,372	36.8	30,447	34.0	7,925
法人税、住民税及び事業税	15,645	15.0	12,162	13.6	3,482
法人税等調整額	△ 186	△ 0.1	△ 31	△ 0.1	△ 155
当期純利益	22,913	21.9	18,315	20.5	4,598

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		12,008	12,007	0
II. 資本剰余金増加高		2,354	0	2,354
1. 自己株式処分差益		2,354	0	2,354
III. 資本剰余金期末残高		14,362	12,008	2,354
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		182,939	163,714	19,225
II. 利益剰余金増加高		22,913	20,255	2,658
1. 当期純利益		22,913	18,315	4,598
2. 連結子会社増加による増加高		—	1	△ 1
3. 持分法適用会社増加に伴う 増加高		—	1,937	△ 1,937
III. 利益剰余金減少高		3,210	1,029	2,181
1. 配 当 金		3,102	933	2,169
2. 役員賞与		108	96	12
IV. 利益剰余金期末残高		202,643	182,939	19,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		38,372	30,447	7,925
減価償却費		6,918	6,197	720
退職給付引当金の増減額		4	29	△ 24
受取利息及び配当金		△ 287	△ 248	△ 39
支払利息		—	2	△ 2
持分法による投資利益		△ 1,623	△ 725	△ 898
売上債権の増減額		△ 6,409	△ 147	△ 6,261
たな卸資産の増減額		△ 1,046	282	△ 1,329
仕入債務の増減額		4,979	△ 249	5,228
役員賞与の支払額		△ 103	△ 93	△ 9
その他		△ 487	836	△ 1,323
小 計		40,316	36,330	3,986
利息及び配当金の受取額		367	771	△ 403
利息の支払額		—	△ 2	△ 2
法人税等の支払額		△ 12,804	△ 12,149	△ 654
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,879	24,949	2,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△ 10,004	10,004
有価証券の償還による収入		10,010	1,735	8,274
有形固定資産の取得による支出		△ 8,170	△ 5,426	△ 2,744
投資有価証券の取得による支出		△ 10,004	△ 20,086	10,081
投資有価証券の売却による収入		55	68	△ 13
子会社株式の取得による支出		—	△ 1,213	1,213
その他		△ 537	△ 929	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,648	△ 35,856	27,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	500	△ 500
短期借入金の返済による支出		—	△ 695	695
自己株式の取得による支出		△ 6,016	△ 731	△ 5,285
自己株式の売却による収入		7,309	—	7,309
配当金の支払額		△ 3,102	△ 933	△ 2,169
その他		△ 4	△ 4	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,814	△ 1,864	49
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		499	168	331
V 現金及び現金同等物の増減額		17,916	△ 12,602	30,519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		125,985	138,575	△12,590
VII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額		—	12	△ 12
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		143,901	125,985	17,916

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数・・・14社

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、ヒロセエンジニアリング(株)  
ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC.、ヒロセエレクトリックGmbH  
ヒロセエレクトリックUK LTD.、台廣電子股份有限公司  
ヒロセエレクトリックホンコンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn. Bhd.、P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア  
ヒロセエレクトリックトレーディング(シヤンハイ)CO., LTD.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V.

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

HST(株)

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数・・・3社

会社の名称

HST(株)(非連結子会社)、ヒロセコリア(株)(関連会社)、威海広瀬高麗電気有限公司(関連会社)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産(株)

##### (持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヒロセエレクトリックドンガンCO., LTD.、ヒロセエレクトリックトレーディング(シヤンハイ)CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、ヒロセエンジニアリング(株)の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法は、時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品および仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。 また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 営業権 5 年間の均等償却 その他の無形固定資産 定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【 会計処理の変更 】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産除却及び評価損)

従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当連結会計年度に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に係る性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、388 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 【 表示方法の変更 】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度 0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 【 注記事項 】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,048 百万円	44,229 百万円
2. 非連結子会社株式及び関連会社株式	7,200 百万円	5,127 百万円
3. 発行済株式総数	普通株式 40,020,736 株	普通株式 40,020,736 株
4. 自己株式の数	普通株式 1,095,235 株	普通株式 1,181,675 株

(連結損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	463 百万円	442 百万円
運賃荷造費	2,042	1,751
給与及び賞与手当	4,563	3,881
減価償却費	912	756
賃借料	437	373
研究開発費	5,094	4,376

### 2. 研究開発費の総額

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費に含まれる研究開発費	5,094 百万円	4,376 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
現金及び預金勘定	143,901 百万円	現金及び預金勘定	125,985 百万円
現金及び現金同等物	143,901	現金及び現金同等物	125,985

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	… 5,612 円 00 銭	1株当たり純資産額	… 5,017 円 74 銭
1株当たり当期純利益	… 589 円 03 銭	1株当たり当期純利益	… 468 円 46 銭
潜在株式調整後	… 589 円 02 銭	潜在株式調整後	… ー円 ー銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,913	18,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	121	108
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	( 121 )	( 108 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,792	18,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,694	38,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)(千株)	( 0 )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株  商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

### (2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,321	4,180	7,905	104,407	—	104,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,133	10,984	14	18,132	(18,132)	—
計	99,454	15,164	7,920	122,539	(18,132)	104,407
営業費用	65,337	13,794	7,005	86,137	(18,621)	67,515
営業利益	34,116	1,370	914	36,402	489	36,891
II. 資産	239,340	9,648	8,694	257,682	(2,263)	255,419

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産除却及び評価損は営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は388百万円少なく計上されております。

### (3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,806	35,125	7,706	853	47,493
II 連結売上高					104,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.6%	33.6%	7.4%	0.9%	45.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………中国、韓国、台湾

③ ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

④ その他の地域……………ブラジル

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,190	3,716	6,654	89,562	—	89,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910	9,975	0	15,886	(15,886)	—
計	85,101	13,691	6,654	105,448	(15,886)	89,562
営業費用	58,091	12,135	5,989	76,216	(16,320)	59,896
営業利益	27,009	1,556	665	29,231	433	29,665
II. 資産	209,986	7,601	7,186	224,774	(3,092)	221,682

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……………アメリカ、ドイツ

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,045	26,623	6,654	658	36,982
II 連結売上高					89,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4%	29.7%	7.4%	0.7%	41.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……………アメリカ

② アジア……………韓国、台湾、中国

③ ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

④ その他の地域……………ブラジル

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
多極コネクタ		89,998	74,335
同軸コネクタ		10,673	10,338
そ の 他		4,263	3,922
合 計		104,935	88,596

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
多極コネクタ		92,267	10,827	73,984	6,760
同軸コネクタ		11,390	1,313	10,763	1,280
そ の 他		5,170	684	4,796	509
合 計		108,828	12,826	89,544	8,551

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
多極コネクタ		88,385	74,419
同軸コネクタ		11,076	10,474
そ の 他		4,946	4,667
合 計		104,407	89,562

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

[当連結会計年度] (平成 18 年 3 月 31 日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	30,043	29,872	△ 170
合 計	30,043	29,872	△ 170

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	373	5,731	5,358
② 債 券	—	—	—
③ その他	60	60	0
小 計	433	5,792	5,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ その他	1	1	—
小 計	1	1	—
合 計	435	5,794	5,358

### 3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,200	—
その他有価証券 非上場株式	31	—
合 計	7,231	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
55	21	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	10,033	20,009	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合 計	10,033	20,009	—	—

[前連結会計年度] (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,084	20,095	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,999	9,999	△ 0
合 計	30,083	30,094	10

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株 式	372	4,339	3,967
② 債 券	10	10	0
③ その他	7	15	7
小 計	389	4,365	3,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株 式	—	—	—
② 債 券	—	—	—
③ その他	72	67	△ 5
小 計	72	67	△ 5
合 計	462	4,432	3,970

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,127	—
その他有価証券 非上場株式	63	—
合 計	5,191	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
68	27	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	9,999	20,084	—	—
(2) 社債	10	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合 計	10,009	20,084	—	—

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 9. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和41年6月より退職一時金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度については、昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳	当連結会計年度	前連結会計年度	
退職給付債務	3,057	2,968	百万円
年金資産	1,861	1,778	
未積立退職給付債務	1,195	1,190	
未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	23	27	
退職給付引当金	1,172	1,163	

(注) 1. 上記内訳には総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の年金資産の額 8,421 百万円(前連結会計年度 6,461 百万円)(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。

②退職給付費用の内訳	当連結会計年度	前連結会計年度	
勤務費用	558	497	百万円
利息費用	32	29	
期待運用収益(減算)	17	16	
数理計算上の差異の費用処理額	31	41	
その他	65	55	
退職給付費用	669	607	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立の厚生年金基金である「東京都電機厚生年金基金」の掛金 346 百万円(前連結会計年度 289 百万円)は勤務費用に含めております。

3. 上記その他には、在外連結子会社に係る確定拠出型の退職給付制度への掛金 21 百万円(前連結会計年度 19 百万円)が含まれております。

③退職給付債務等の計算基礎	当連結会計年度	前連結会計年度	
割引率	1.0%	1.0%	
期待運用収益率	1.0%	1.0%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年	

(数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。)

## 10. 税効果会計

[当連結会計年度]

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税否認	738
税務上の繰越欠損金	650
減価償却費否認	584
賞与引当金否認	547
退職給付引当金否認	475
たな卸資産未実現利益	416
役員退職慰労引当金否認	311
たな卸資産評価減否認	180
その他	510
繰延税金資産小計	4,415
評価性引当額	△ 657
繰延税金資産合計	3,757
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 2,180
在外連結子会社等の留保利益	△ 1,778
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 92
繰延税金負債合計	△ 4,234
繰延税金負債の純額	△ 476

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

重要な差異がないため記載を省略しております。

[前連結会計年度]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金否認	492
未払事業税否認	477
退職給付引当金否認	473
減価償却費否認	418
たな卸資産未実現利益	360
税務上の繰越欠損金	308
役員退職慰労引当金否認	302
たな卸資産評価減否認	148
その他	289
繰延税金資産合計	3,272
評価性引当額	△ 313
繰延税金資産合計	2,958
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,615
在外連結子会社等の留保利益	△ 1,200
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 75
繰延税金負債合計	△ 3,074
繰延税金負債の純額	△ 115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

重要な差異がないため記載を省略しております。

## 1 1. 関連当事者との取引

[当連結会計年度]

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

[前連結会計年度]

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6806

本社所在都道府県

(URL : <http://www.hirose.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 達朗

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 串田 榮 TEL (03)3491-5300

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	99,442	16.9	20,621	21.7	22,805	16.3
17年3月期	85,089	12.4	16,945	14.6	19,607	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	13,574	15.2	347 68	347 68	9.3	13.9	22.9
17年3月期	11,780	23.2	300 33	— —	8.7	13.1	23.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 38,694,982株 17年3月期 38,867,581株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	100 00	35 00	65 00	3,884	28.8	2.5
17年3月期	55 00	10 00	45 00	2,136	18.3	1.5

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	172,778	152,788	88.4	3,922 04
17年3月期	154,929	139,989	90.4	3,601 57

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 38,925,501株 17年3月期 38,839,061株

②期末自己株式数 18年3月期 1,095,235株 17年3月期 1,181,675株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	55,000	13,000	7,700	50 00	—	—
通 期	110,000	26,000	15,500	—	50 00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 398円20銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	98,414		91,442		6,971
2. 受取手形	8,231		7,793		438
3. 売掛金	24,525		18,252		6,272
4. 有価証券	5,018		5,009		8
5. 商品	2,920		2,658		261
6. 貯蔵品	110		62		47
7. 前払費用	200		164		36
8. 未収入金	1,923		1,311		611
9. 繰延税金資産	922		700		222
10. その他	18		13		4
貸倒引当金	△ 4		△ 5		1
流動資産合計	142,283	82.3	127,405	82.2	14,877
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,418		1,458		△ 39
2. 機械及び装置	3,139		1,877		1,262
3. 車両運搬具	22		15		7
4. 工具器具	1,144		1,199		△ 55
5. 什器備品	271		258		13
6. 土地	1,414		1,414		—
7. 建設仮勘定	51		41		10
有形固定資産合計	7,463	4.3	6,265	4.0	1,198
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	914		336		578
2. ソフトウェア仮勘定	648		982		△ 333
3. 施設利用権等	11		11		△ 0
無形固定資産合計	1,574	0.9	1,330	0.9	244
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	15,778		14,452		1,325
2. 関係会社株式	2,250		2,250		—
3. 出資金	0		0		—
4. 関係会社長期貸付金	3,147		2,917		230
5. 破産更生債権等	1		1		—
6. 長期前払費用	54		65		△ 10
7. 保証金	154		166		△ 11
8. その他	210		257		△ 46
貸倒引当金	△ 139		△ 183		43
投資その他の資産合計	21,457	12.5	19,927	12.9	1,529
固定資産合計	30,495	17.7	27,523	17.8	2,972
資産合計	172,778	100.0	154,929	100.0	17,849

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支 払 手 形	8		277		△ 269
2. 買 掛 金	7,354		5,010		2,344
3. 未 払 金	2,712		906		1,805
4. 未 払 費 用	232		205		27
5. 未 払 法 人 税 等	5,579		4,226		1,352
6. 預 り 金	143		98		44
7. 賞 与 引 当 金	936		835		101
8. 設 備 関 係 支 払 手 形	35		633		△ 597
9. そ の 他	11		12		△ 0
流動負債合計	17,014	9.9	12,205	7.9	4,808
II. 固定負債					
1. 預 り 保 証 金	202		388		△ 186
2. 退 職 給 付 引 当 金	764		769		△ 4
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	759		740		19
4. 繰 延 税 金 負 債	1,249		835		413
固定負債合計	2,975	1.7	2,733	1.7	241
負債合計	19,990	11.6	14,939	9.6	5,050
(資本の部)					
I. 資 本 金	9,404	5.5	9,404	6.1	—
II. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	12,007		12,007		—
(2) その他資本剰余金	2,355		0		2,354
1. 自己株式処分差益	2,355		0		2,354
資本剰余金合計	14,362	8.3	12,008	7.8	2,354
III. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,605		1,605		—
(2) 任 意 積 立 金					
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	266		266		—
2. 特 別 償 却 準 備 金	27		32		△ 5
3. 別 途 積 立 金	113,200		103,700		9,500
(3) 当 期 未 処 分 利 益	22,302		21,433		869
利益剰余金合計	137,401	79.5	127,037	82.0	10,364
IV. その他有価証券 評価差額金	3,173	1.8	2,351	1.5	822
V. 自 己 株 式	△ 11,554	△ 6.7	△ 10,812	△ 7.0	△ 742
資 本 合 計	152,788	88.4	139,989	90.4	12,798
負債・資本合計	172,778	100.0	154,929	100.0	17,849

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 目 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売 上 高	99,442	100.0 %	85,089	100.0 %	14,352
II. 売 上 原 価					
1. 期首商品棚卸高	2,658		2,608		50
2. 当期商品仕入高	65,673		56,143		9,530
合 計	68,332		58,751		9,580
3. 期末商品棚卸高	2,920		2,658		261
4. 他勘定振替高	—		82		△ 82
売上原価合計	65,411	65.8	56,010	65.8	9,401
売上総利益	34,031	34.2	29,079	34.2	4,951
III. 販売費及び一般管理費	13,409	13.5	12,133	14.3	1,275
営業利益	20,621	20.7	16,945	19.9	3,675
IV. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	0		1		△ 0
2. 有価証券利息	23		84		△ 61
3. 受取配当金	95		567		△ 472
4. 受取賃貸料	1,933		1,709		223
5. 経営指導料	1,193		1,094		98
6. 雑 収 入	356		353		3
営業外収益合計	3,604	3.6	3,812	4.5	△ 208
V. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	—		0		△ 0
2. 賃貸資産諸経費	1,051		1,061		△ 9
3. 自己株式売却費用	320		—		320
4. たな卸資産除却及び評価損	—		82		△ 82
5. 雑 損 失	48		6		42
営業外費用合計	1,420	1.4	1,150	1.4	269
経常利益	22,805	22.9	19,607	23.0	3,197
VI. 特別損失					
1. 固定資産除却損	165		131		34
特別損失合計	165	0.1	131	0.1	34
税引前当期純利益	22,639	22.8	19,476	22.9	3,163
法人税、住民税及び事業税	9,438	9.5	7,806	9.2	1,631
法人税等調整額	△ 372	△ 0.4	△ 110	△ 0.1	△ 262
当期純利益	13,574	13.7	11,780	13.8	1,793
前期繰越利益	10,082		10,040		42
中間配当額	1,354		388		966
当期未処分利益	22,302		21,433		869

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 6 月 29 日 予定)	前 期 (平成 17 年 6 月 29 日)	増 減
I. 当期末処分利益	22,302	21,433	869
II. 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額	5	5	—
III. 利益処分額			
1. 配 当 金	2,530	1,747	782
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	121 ( 10 )	108 ( 9 )	13 ( 1 )
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	9,600	9,500	100
IV. 次期繰越利益	10,057	10,082	△ 25

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商 品 …………… 総平均法による原価法
  - 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産…… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。  
耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - 無形固定資産…… ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
その他の無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。
  - ④役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他の財務諸表作成のための重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【 会計処理の変更 】

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産除却及び評価損)

従来、たな卸資産除却及び評価損については、営業外費用に計上しておりましたが、当期より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、昨今の業界における価格競争の激化に対応する為に、当期に売上総利益段階の製品別採算管理方法の見直しを行なった結果、たな卸資産除却及び評価損が、毎期経常的に発生しており、売価決定をはじめとする販売政策に直接影響を及ぼし、売上高と密接に係る性格を強めてきたことから、売上総利益をより適正に表示するために行なったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は、207 百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 【 注記事項 】

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期	
1. 関係会社に対する売掛金	2,349	百万円	1,579	百万円	
2. 関係会社に対する買掛金	7,700	百万円	4,987	百万円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	12,218	百万円	11,311	百万円	
4. 保証債務	14	百万円	12	百万円	
	ヒロエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd	11	百万円	9	百万円
		(368)	千 RM	(339)	千 RM
	ヒロエレクトリックヨーロッパ B. V.	2	百万円	2	百万円
		(20)	千ユーロ	(20)	千ユーロ
5. 株式の状況					
授権株式数	普通株式	80,000,000	株	80,000,000	株
発行済株式総数	普通株式	40,020,736	株	40,020,736	株
6. 自己株式の数	普通株式	1,095,235	株	1,181,675	株

### 7. 配当制限

(当期)

有価証券の時価評価により、純資産額が 3,173 百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(前期)

有価証券の時価評価により、純資産額が 2,351 百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当	期	前	期
退職給付費用	416	百万円	401	百万円
運賃荷造費	1,062		902	
給与及び賞与手当	3,154		3,114	
減価償却費	308		166	
賃借料	312		284	
研究開発費	4,811		4,162	

2. 研究開発費の総額

	当	期	前	期
一般管理費に含まれる 研究開発費	4,811	百万円	4,162	百万円

3. 関係会社との取引にかかるもの

	当	期	前	期
商品仕入高	65,338	百万円	55,841	百万円
受取賃借料	1,933		1,709	
経営指導料	1,193		1,094	
受取配当金	44		523	

## (1株当たり情報)

当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 … 3,922円04銭	1株当たり純資産額 … 3,601円57銭
1株当たり当期純利益 … 347円68銭	1株当たり当期純利益 … 300円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … 347円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 … ー円ー銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前期において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,574	11,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	121	108
(うち利益処分による役員賞与)(百万円)	(121)	(108)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,453	11,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,694	38,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	0	ー
(うち新株予約権)(千株)	(0)	(ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――	旧商法第210条/2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション 潜在株式数 7千株
	――	商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権発行方式によるストックオプション (新株予約権 90個) 潜在株式数 9千株

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

[当期]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税否認	419
賞与引当金否認	381
減価償却費否認	342
退職給付引当金否認	311
役員退職慰労引当金否認	308
その他	285
繰延税金資産合計	2,048
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 2,177
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 14
繰延税金負債合計	△ 2,375
繰延税金負債の純額	△ 326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
重要な差異がないため記載を省略しております。

[前期]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金否認	339
退職給付引当金否認	313
役員退職慰労引当金否認	301
未払事業税否認	287
減価償却費否認	253
その他	184
繰延税金資産合計	1,679
繰延税金負債	
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	△ 1,613
固定資産圧縮積立金	△ 183
その他	△ 18
繰延税金負債合計	△ 1,814
繰延税金負債の純額	△ 135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
重要な差異がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

[当期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前期]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。